

《はじめに》

久しぶりにワクワク感があります。

人口増減のシミュレーションは、もう何百回したでしょうか。こんなにしていると、数値を入れる前に人口が増える状況とか減る状況が予感として湧いてきます。そんな規模では全体に何も影響しないなど、いつのまにか批評家になり、ネガティブになってしまう自分がいるんです。ところが今回は違いました。

グラフ①は佐渡島のこれまでの人口推移と今後の推計です。

実は、最近、佐渡島の人口が下げ止まりになるとか、そうなってほしいという期待をこめた話題を聞く機会が何度かありました。そこで、例えば5万人で止まるとすれば、どんな条件があるだろうか等、結果ではなくて、そうなるための条件を考えるようになってきました。

人口が横ばいになるということは、年齢構成が安定するという事です。そのポイントは、0—20才位の年齢層。そこで、シミュレーション結果を年齢構成別にし、かつ長い期間の傾向をみることにしました。そうすると、一時下がった人口が増えたり、横ばいになることがあることもわかりました。

思いっきり遠くみることで気づくことがある。

これは、私が昭和60年から人口問題に携わって以来の口癖ですが、今回は私自身の気づきもありました。当時、新穂村で行った人口推計は、あれから20年間たち、誤差3.8%で敷かれた軌道を走るように推移しています。人口が減少することが悪だとは思いませんが、その過程では「困りごと」が発生します。その対応を考えるにあたり、まず情報共有しよう、ハードルの高さの程度を知ろうというのが掲載のテーマです。ハードルの高さがわかれば、誰かしら必要で十分な対応策を考え出すものです。

《二つの困りごと》

今、佐渡島では、過疎化を背景とする困りごとが二つおきています。

一つは、需要の減少による売上減少、もう一つは祭りごとの担い手さがしです。

家計調査年報によれば、一人あたりの家計消費支出は佐渡換算で120万円弱です。年間1000人弱のペースで人口は減少していますから、小売店向け支出は年間10億円前後づつ減少しています。よく、大型店との競合に目は行きがちですが、その大型店を含め佐渡の商業販売高は既に減少に転じているのです。

もう一つは、行政が深く関わってきた祭行事のうち、観光関連以外の行事を地域の人たちに移そうという動きです。ところが、うける地域や団体も過疎化で活動家が少ないのです。減少する売上を個々の問題にとどめ、受け手のない祭やイベントを個々のヤル気のなさで解決するかぎり、佐渡島の困りごとは人口が最後の一人になるまで続きます。そう、かつて仕事で行った「全国過疎調査」によれば、人口減少下でおきる困りごとは、多い人口で行ってきた仕組みを、より少ない人口で行わざるを得ないところに出てくるものが多いのです。

ポイントは、早めは早めの対応。その方法は、従来の努力の延長上で頑張ることではなくて、より売上高の減少、より活動家の減少でもできる仕組み変え、そのモデルづくりだと考えます。

《出生率3.29の模擬実験》

過疎の原因として「少子化」をあげる場合があります。

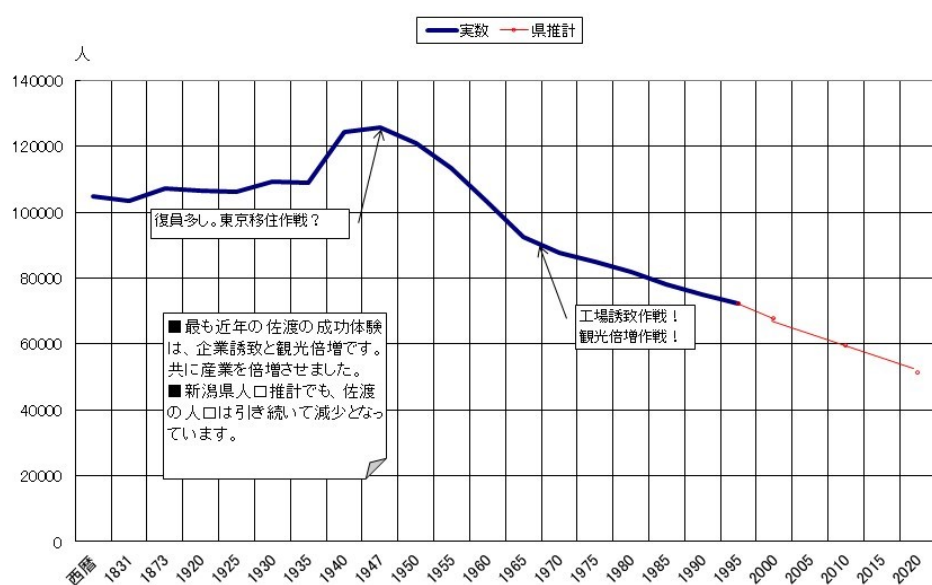
本当でしょうか。

昭和50年当時の佐渡の女性一人が産んだ子どもの数は2.3人でした。そこで、これを更に上乗せした3.29人で計算したのがグラフ②です。

これだけ増やしても、何事もないように人口減少は進みます。特に、人口再生産のポイントとなる0—19歳人口が細っています。これでは過疎進行を止めることはできません。

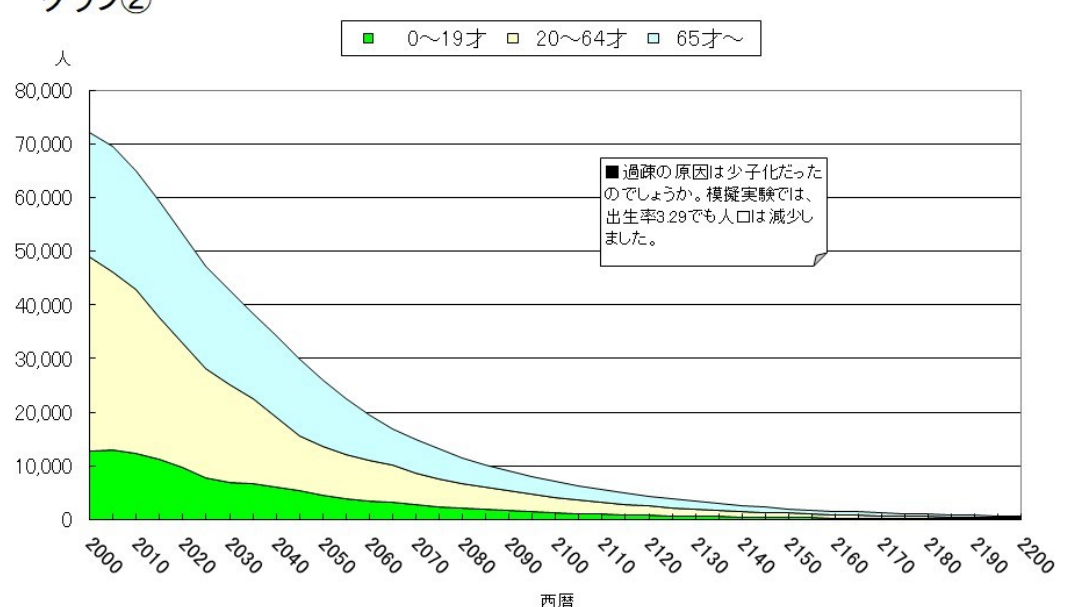
実は、佐渡だけではなく、少子化が原因で過疎地になることは稀でした。経営では、「20—80の原則」というのがあります。例えば、売上順に商品を並べると、全体の20%の品目で売上の80%を

グラフ① 佐渡島の人口



グラフ②

出生率3.29人の模擬実験



占めるというものです。人口分布も全体の80%は都市に、残りの20%の人口が80%の過疎地などにいることが多いものです。少子化は、この80%の人口を占める都市部におきることが多いのです。

出生率をこれだけアップしても過疎化は何事もないように進行する。したがって、他の対応と絡めなければ効果がない。これが模擬実験の結果でした。

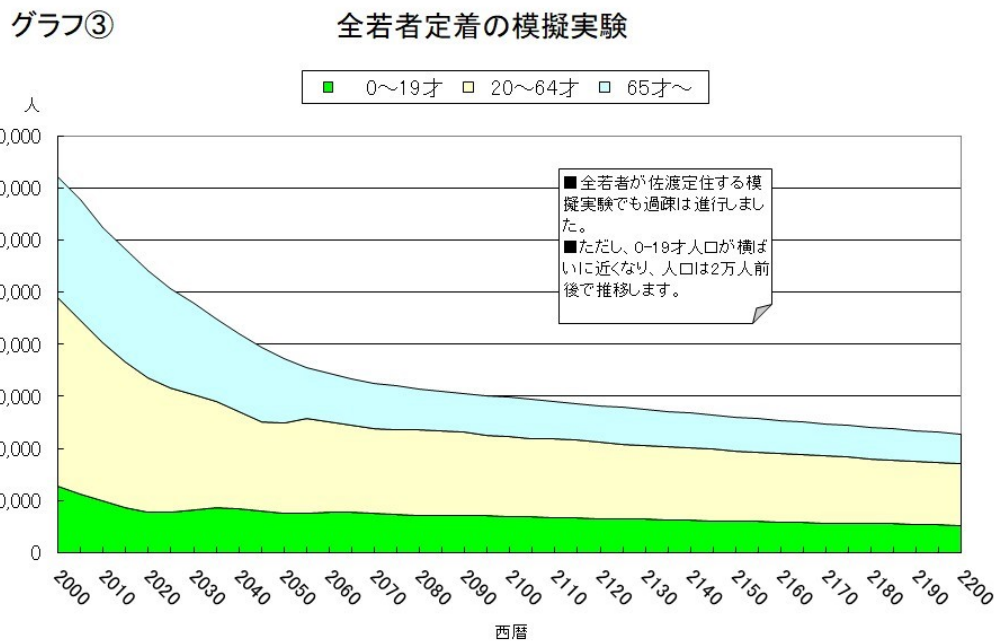
《全若者定着の模擬実験》

では、過疎化の最も大きな原因は何でしょうか。グラフ③は、高卒者全員が島内定着した場合の模擬実験です。

総人口は減少していきますが、0-19才人口が一定になっていく様子わかります。さきほどの出生率のグラフ②と比較すると、その違いがよくわかります。これならば、縮小はするがいつか均衡することが予想されます。

動物としての人間は、人口再生産するに20年間ほどかかります。その0-20才年齢が入れかわるごとに、女性の数は半数になっています。自分の子どもの代になる毎に、次々と半数の女性で産む状況、この流れが続いているのです。そう、この原因となっている若者流出、とりわけ女性の流出が人口減少の大きな原因です。そして、今となつては、全若者が定着しても、長い時間をかけなければ縮小均衡しない佐渡があることがグラフからわかります。

若者全員が止まっても過疎化は進行していく。ただし、2万人台で縮小均衡する可能性はある。これが模擬実験の結果でした。



《人口再生力の模擬実験》

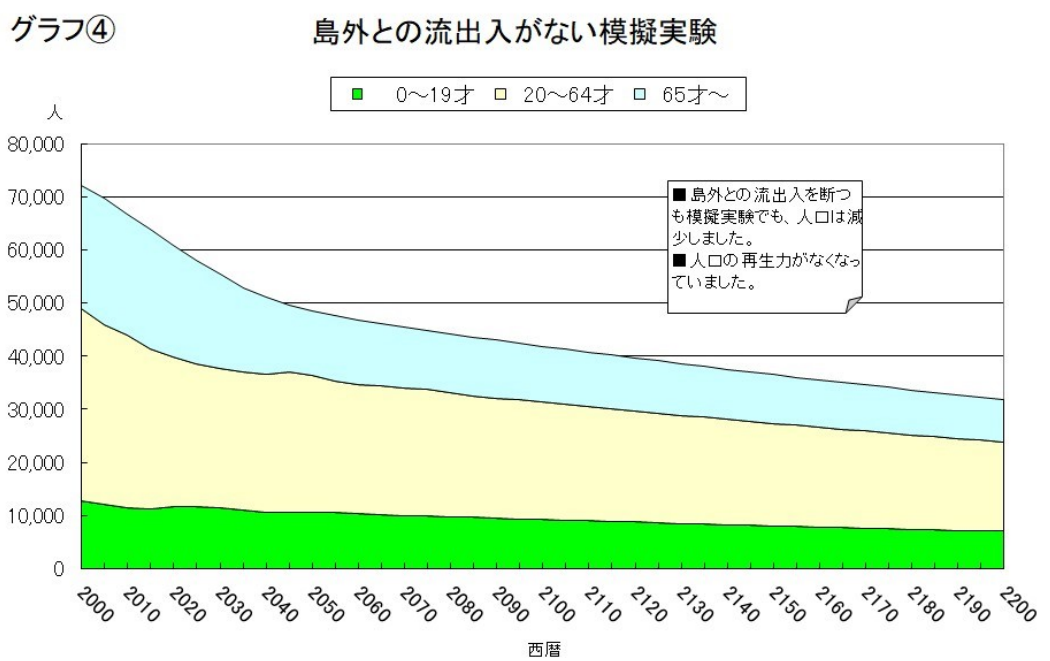
さて、過疎挽回や均衡点を検討する前に、明からにしておきたいことがあります。

それは、佐渡島の人口再生力です。朱鷺は見事によみがえりつつありますが、肝心のヒトはどうなのでしょう。それを示したのがグラフ④です。

これは、全ての人が島外との流出入はない場合の人口推計です。

グラフをみると、まず団塊の世代に代表される人口が急激に減少します。その後、次第に人口は安定しますが、それでも減少は続きます。これは、佐渡島の人口再生力が弱まっていることを示しています。過疎化の進行を止めるというと、「守り」のイメージがあります。しかし、止めるには移住が必要であることをみると、「止めることは攻めること」といえるでしょう。

佐渡島の平成10年の出生率は2.09人でした。人口維持に必要なといわれる出生率2.08人を割り込んでから、そんなに期間はたっていない。長年の若者流出で人口再生力がなくなっている。それが模擬実験の結果でした。



《人口を5万人で止める模擬実験》

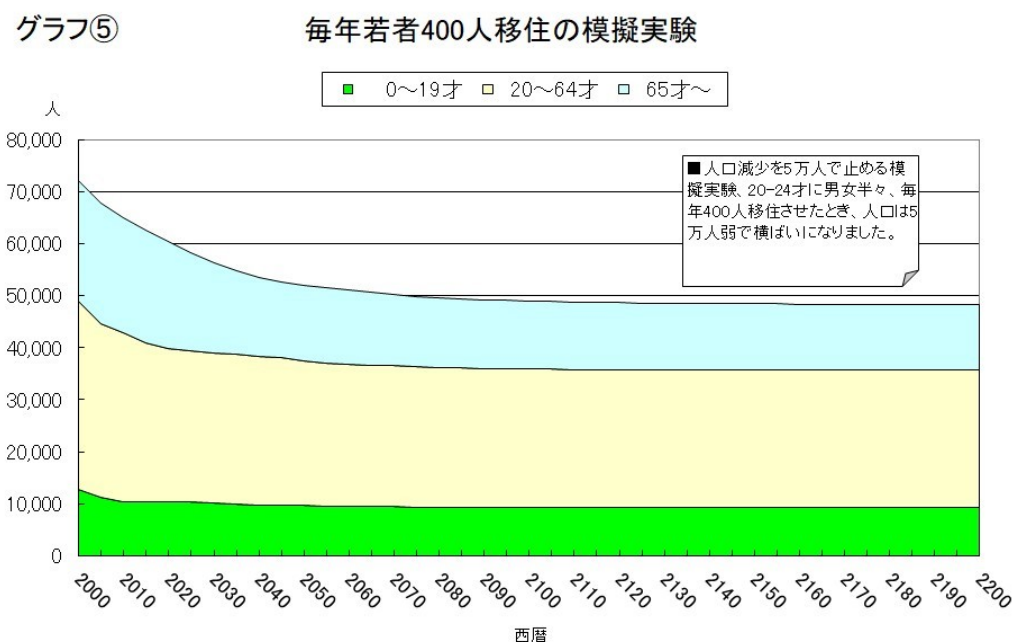
さて、いよいよ過疎挽回です。

まず、縮小均衡するには、どれ位の数値目標が必要でしょうか。5万人を目標にした例がグラフ⑤です。

最近、人口はどこかで止まる。そんな声をよく聞きます。そこで、5万人で止まる条件を模索してみたのです。

今の人口減少に対して、何人の移住があると人口は5万人で安定するのか、何回も繰り返してみました。前提条件は、男女半々の移住とすること、最も人口再生力のある20-24才で計算しています。模擬実験の結果は、毎年400人の移住が必要でした。

この数値は、今のUIターナー者に上乗せした必要



人数です。人口が5万人で止まるということは、それは、この位の変化がおきる何らかの出来事があることを意味しているともいえます。どちらにしても、自然に止まることはなさそうです。

《人口7万人維持の模擬実験》

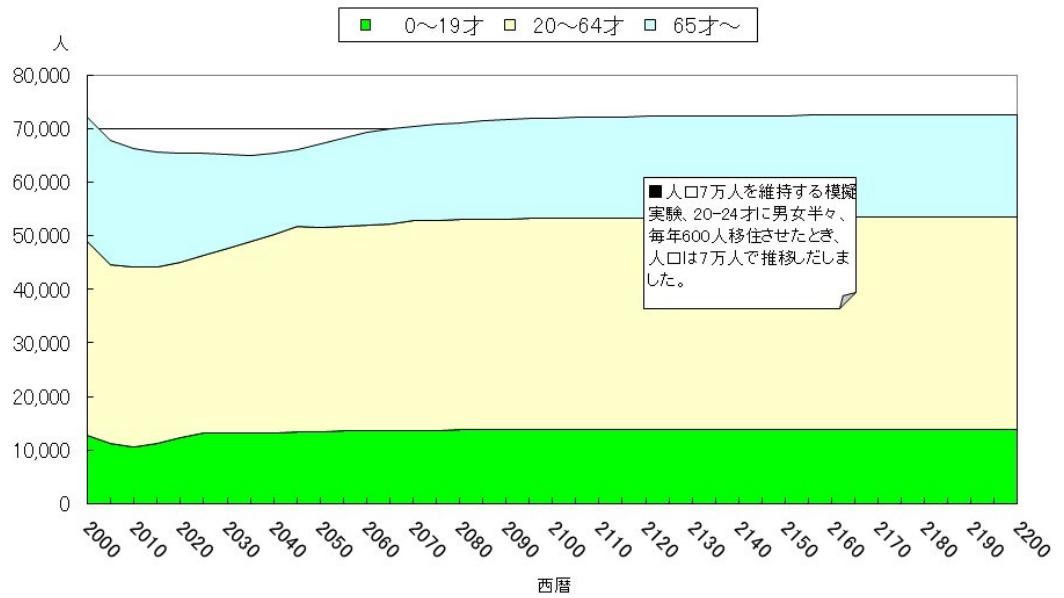
では、現在の7万規模を維持するには、どれ位の力が必要なのでしょう。

先ほどの前提条件と同じにした場合、毎年20-24才の男女半々、計600名が移住したときに見事に達成できました。それがグラフ⑥です。

この数値は、現在の全高卒者に相当する規模です。先に、全高校卒業者が定着する例を示しましたが、その場合はUターンがいなくなります。そのため、同人数をIターンで補う必要があります。その補う数値を計算することは前提が多くなりすぎますが、目安としては現在のIターン者も含めて年間400名程度と推測できます。

一方、島内就職者は毎年100名強で、この35年間一度も200名を超えたことはありません。この島内就職の現状をみると、そのハードルの高さがわかります。

グラフ⑥ 毎年若者600人移住の模擬実験



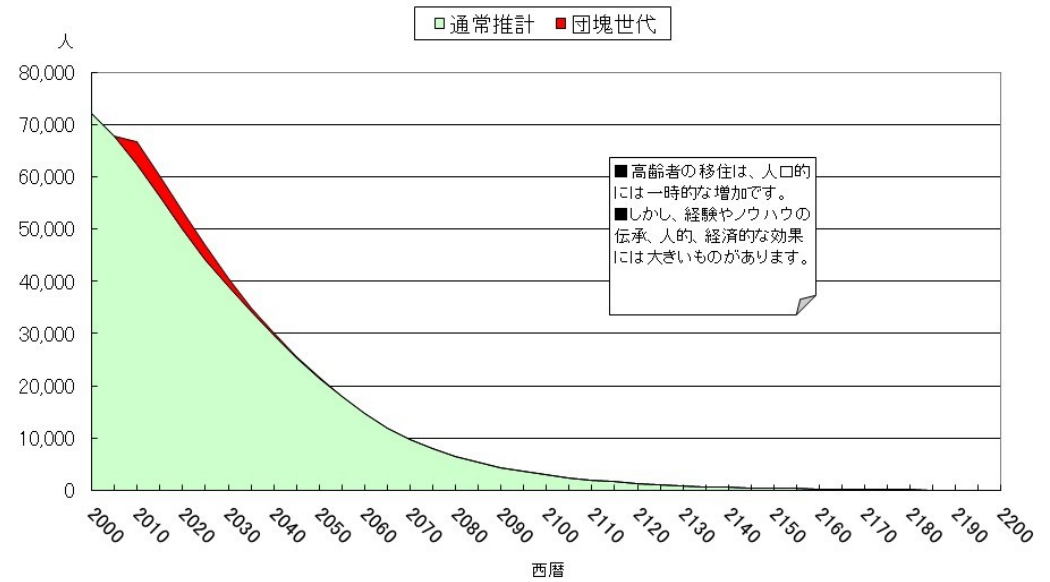
《団塊世代帰郷の模擬実験》

さて、人口増加には、若者定着、若者移住、家族移住、定年者移住などがあります。

最近、団塊世代が定年を迎えるにあたり、故里を終の棲家にしてもらおうという流れがあります。佐渡で誕生した団塊の世代は約1万人、そのうち4500人強が島外にでました。もちろん、この方々の中には既に亡くなった方もあり、事情ある方もいるでしょう。ここでは、勝手ではありますが、全員が移住した場合の人口模擬実験について紹介します。それがグラフ⑦です。

このように、高齢者の移住は人口増加という観点からは、その効果が小さいものとなります。しかし、これまでの経験やノウハウの伝承など人的効果、移住による経済的効果、そして佐渡の困りごとなどの問題解決の担い手として、佐渡の今後に対する大きな意義があるでしょう。

グラフ⑦ 団塊世代が全員帰郷の模擬実験



《終わりに》

この佐渡ジャーナルを皆様が読むころ、平成17年国勢調査の詳細が発表されているでしょう。この5年間で人口減少傾向は一段と進みました。そのため、人口推計している機関等では、減少幅が常に大きい私の推計も、実数との誤差0.5%と最も近似値となりました。今回は、それを題材にして、人口分析や将来人口推計など紹介したいと思っています。

文中で使用した将来人口推計は、コーホート要因法を用いています。具体的には、各年齢を5歳区分し、2000年人口を基に、年齢層に応じた当時の生残率、流出率及び出生率をつかって5年後の5歳区分年齢を計算しています。

この生残率、流出率及び出生率は、変化していく数値です。この人口増減のシミュレーションは、一定条件の中で変化した場合の結果を模擬実験しているものです。したがって、例えば西暦2200年に至る推計値は、予測というよりは一定数値の入力による変化があった場合の長期傾向値としてとらえてください。